

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年3月1日
【事業年度】	第24期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
【会社名】	東京エレクトロン デバイス株式会社
【英訳名】	TOKYO ELECTRON DEVICE LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 砂川俊昭
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市神奈川区金港町1番地4
【電話番号】	045-443-4000(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 河合信郎
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市神奈川区金港町1番地4
【電話番号】	045-443-4000(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 河合信郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成21年6月17日に提出いたしました第24期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第2 事業の状況

2 仕入、受注及び販売の状況

(3) 販売実績

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第2 【事業の状況】

2 【仕入、受注及び販売の状況】

(3) 販売実績

(訂正前)

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	販売高 (千円)	増減率 (%)	販売高 (千円)	増減率 (%)
半導体及び電子デバイス事業	86,421,366	—	74,980,004	△13.2
コンピュータシステム関連事業	25,683,278	—	19,721,528	△23.2
合計	112,104,644	12.4	94,701,532	△15.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
パナソニック株式会社	14,907,314	13.3	<u>10,485,760</u>	<u>11.1</u>

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(訂正後)

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	
	販売高 (千円)	増減率 (%)	販売高 (千円)	増減率 (%)
半導体及び電子デバイス事業	86,421,366	—	74,980,004	△13.2
コンピュータシステム関連事業	25,683,278	—	19,721,528	△23.2
合計	112,104,644	12.4	94,701,532	△15.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
パナソニック株式会社	14,907,314	13.3	<u>13,575,995</u>	<u>14.3</u>

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。